

テーマ：家計調査（2009年2月）
～事前予想を上回るも、内容は弱め～

発表日：2009年3月31日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)		実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差
08	7-9月期	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.6	73.5	▲ 0.8
	10-12月期	▲ 3.1	▲ 2.9	0.2	0.2	71.7	▲ 2.8
08	1月	3.6	0.4	▲ 2.8	▲ 1.2	75.6	5.1
	2月	0.0	▲ 3.5	▲ 1.1	1.9	72.6	1.8
	3月	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	0.0	72.2	0.7
	4月	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 4.4	77.2	4.4
	5月	▲ 3.2	1.3	0.2	4.3	73.9	▲ 1.0
	6月	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 1.5	73.6	2.4
	7月	▲ 0.5	1.3	▲ 3.9	▲ 1.1	76.2	2.6
	8月	▲ 4.0	▲ 1.5	2.2	4.5	71.1	▲ 4.4
	9月	▲ 2.3	0.5	▲ 3.3	▲ 3.4	73.2	▲ 0.1
	10月	▲ 3.8	▲ 0.1	0.3	2.4	70.4	▲ 5.2
	11月	▲ 0.5	1.5	▲ 0.9	▲ 1.7	73.3	1.8
	12月	▲ 4.6	▲ 0.9	1.3	1.8	71.5	▲ 2.5
09	1月	▲ 5.9	▲ 0.8	0.6	▲ 1.6	70.6	▲ 5.8
	2月	▲ 3.5	0.3	▲ 3.1	▲ 1.9	75.5	1.6

(出所) 総務省「家計調査報告」

○ ヘッドラインの印象よりも弱め

2月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比▲3.5%と、1月の同▲5.9%から減少幅が縮小し、コンセンサス（▲4.6%、レンジ：▲8.0%～▲2.2%）を上回った。季節調整済み前月比でも+0.3%と3ヶ月ぶりに増加している。もっともこれは、振れの大きい自動車等購入が同+192.3%（寄与度+1.72%ポイント）と急増した影響が大きい。ここで、自動車等購入費などGDP個人消費の需要側推計値作成に際して控除される品目を取り除き、世帯人員を調整したベースで計算すると前年比▲5.1%となり、1月の同▲3.6%から減少幅は拡大、季節調整済み前月比（当社試算）でも▲0.3%と減少している。ヘッドラインの数字こそ事前予想対比やや強めだったが、内容はむしろ弱めである。所得の悪化や景気不安の高まりなどを背景に、家計の消費意欲が減退していることが確認できる。

○ 1-3月期のGDPベース個人消費もマイナスの見込み

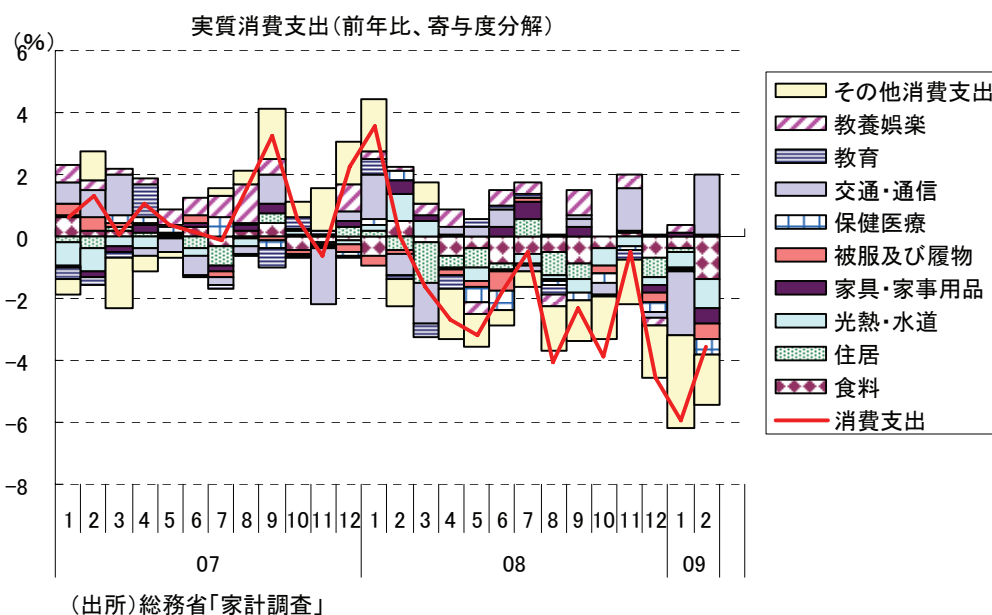
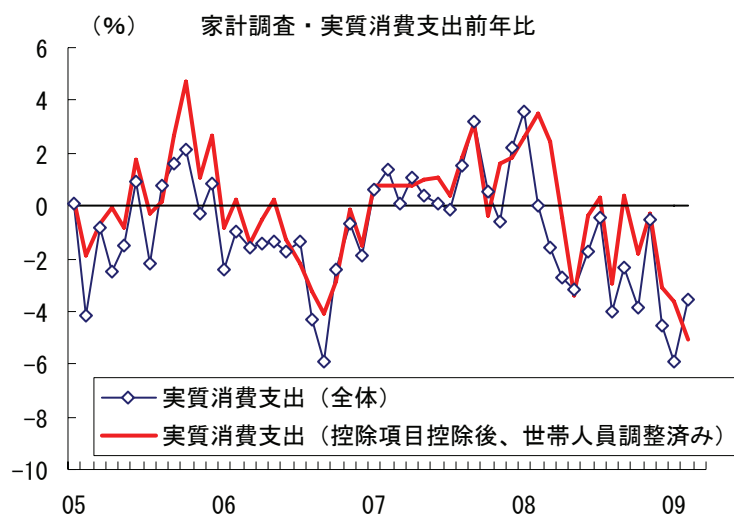
GDPベース個人消費は08年10-12月期に前期比▲0.4%と減少していたが、09年1-3月期についても減少となる可能性が高まっている。GDPベース個人消費は需要側統計と供給側統計を統合することで推計されているが、需要側の代表的な統計である家計調査（品目控除・世帯人員調整後）を季節調整値（当社試算）でみると、1-2月平均の水準は10-12月期を▲0.9%下回っている。加えて、消費関連財の出荷額などを中心とする供給側統計は1、2月に急減している（1-2月平均の10-12月期対比▲19.5%）。消費財出荷は輸出向けを含むため、これがすべて国内消費の減少を示すものではないにせよ、やはり弱いと

言わざるを得ない。小売業販売額が実質値でみると目立った落ち込みをみせていないことや¹、1、2月の景気ウォッチャー調査（小売関連）が2ヵ月連続で小幅改善するなど、すべての消費関連指標が悪化しているわけではないが、総合的にみれば個人消費は減少していると判断して差し支えないだろう。

外需が急激に落ち込んでいることに加え、設備投資の減少ペースが加速するなか、内需の柱の一つである個人消費に下支え役が期待できないことは大きなマイナス材料である。09年1-3月期の実質GDPは、08年10-12月期に続いて前期比年率二桁のマイナスになる可能性が高いと考えている。

○ 今後も低迷が続く

先行きについても、消費の低迷は続くだろう。雇用環境の急速な悪化や賃金の下落が確実視されるなど、消費を取り巻く環境は非常に厳しい。また、こうした景気悪化に関する報道等を受けて、景気・雇用不安が家計に広がる可能性が高い。消費マインド関連の調査にはここにきて下げ止まり感も出ているが、こうした雇用・所得環境の悪化を踏まえると、再び落ち込みをみせる可能性は高いだろう。物価が大幅に下落する見込みであることや、定額給付金の支給、雇用保険料の引き下げなど家計にとってのプラス材料もあるが、トータルでみれば所得は減少が避けられない。個人消費には下押し圧力がかかり続けると予想される。



¹ 小売業販売額は、GDPベース個人消費の推計にはほとんど用いられない。